

第

47期

コース No.

1

徹底した自社分析で獲得する体系的経営力

経営後継者研修

卒業生900名超の全国に広がる経営者ネットワーク

全10か月間：全日制《後継者育成専門コース》

2026年
10月1日(木)
開講



気持ちが変わった。それが一番大きかった。
本気で**経営者**になろうと思う。

Be a Great Small.
中小機構

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
中小企業大学校 東京校

歴代経営者の価値ある経営をさらに成長・永続させる!

自社の未来を描き、その実現に向け社員を巻き込み
自ら率先垂範する次代の『経営者』を目指す!

育成目標とする経営後継者像

自社の価値ある経営に気づき、
熱意を持って行動する経営後継者

グローバルな視野とローカルの視点で、
自社と自身の将来を示せる経営後継者

財務に明るく、多角的な視点で
正確な現状把握ができる経営後継者

現状分析をもとに
早く的確な判断ができる経営後継者

自社と地域社会の中で、
リーダーシップを発揮する経営後継者



卒業生（ゼミナール論文発表会）

経営後継者研修の

5つの 特長

1 10か月間全日制で 経営意欲に火がつく!

自社を離れる10か月間の月日が、自社での担当業務だけでは得られない、経営者としての視点や全体最適の感覚を研ぎ澄まします。また徹底的な自社分析で歴代経営者の価値ある経営を真に理解することで、自然と経営意欲に火がつき、自ら未来を創る一歩を踏み出します。

2 段階的な学習手法で、 実践的な能力を養う!

企業経営の知識・スキルについて、「わかる」→「できる」→「やってみる」と基本的な内容から段階的に学びます。学んだ内容は必ず自社に当てはめて考えますので、単なる知識では終わらない、経営の現場で使える実践的な能力が習得できます。

3 考える力と コミュニケーション力 を磨く!

仲間との白熱したディスカッションや経営の現場に赴き実践する企業実習により、短期間では養えない、論理的に考える力と相手に伝えるコミュニケーション力が飛躍的に向上します。

4 徹底した自社分析と ゼミナールによるサポートで 自社と自身の未来を描く!

研修成果物となるゼミナール論文作成では、経験豊富で何でも相談できる専門家がきめ細かに個別サポートしますので、自社と自身の未来を明確に描けます。また描いた未来像を環境変化に合わせ変更、修正をしていく柔軟な思考が身につきます。

5 全国に、業界を超えた 生涯にわたる 仲間ができる!

長期間、共に学ぶことで何でも腹を割って語ることのできる、業種・業界を越えた仲間ができます。各方面で経営者・経営幹部として活躍する900名の卒業生とのネットワークは、卒業後もお互いに刺激し合い、切磋琢磨できる生涯の学びあう人脈となります。もちろん将来のビジネスパートナーとしての可能性も広がります。

徹底した自社分析と実践的なカリキュラムで 経営スキルに磨きをかける

研修の進め方・学習手法と主な科目

実践的で確かな能力を養う段階的な学習手法

わかる！

知識・スキル
の理解

■ 基礎講義

- ・ 基本科目
- ・ 企業家招聘
- ・ 現地視察
- ・ 補講

■ 効果測定

- 財務 ○経営戦略
- マーケティング ○人的資源管理



▲基礎講義の様子

できる！

知識・スキルの体得
応用力の育成

■ 応用演習（ケーススタディ）

- ・ ビジネスシミュレーション
- ・ 財務計画策定
- ・ 経営戦略・計画策定
- ・ 新規事業プラン策定



▲ビジネスシミュレーションの様子

やってみる！

実行力
遂行能力形成

■ 自社分析・計画策定

- ・ 沿革・経営理念
- ・ 業界・業務プロセス
- ・ 決算書・財務
- ・ 人的資源管理
- ・ リスクマネジメント
- ・ 経営戦略・マーケティング
- ・ 利益・資金計画
- ・ 第二創業プラン

■ 企業実地研修

- ・ 業務プロセス分析実習
- ・ 経営総合実習

ゼミナール

（個別指導対応）

◆ 自社分析フォローアップ

◆ 専門分野研究

◆ 論文作成指導

ゼミナール論文作成
（自社と自身の将来構想とアクションプラン）

経営者としての能力開発

経営者マインド

経営後継者の心構え
事業承継の実際（卒業生による講演）

ビジネススキル

ロジカルシンキング／コミュニケーション
リーダーシップ／ファシリテーション
プレゼンテーション

■ イベント

派遣元企業合同研修会
在校生・卒業生合同研修会
卒業生・メンター相談会



▲派遣元企業合同研修会（5月）

経営に必要な知識・スキルの習得

企業経営

ビジネスシミュレーション
経営戦略・経営計画の策定
新事業展開／第二創業

財務・会計

簿記／決算書の見方／財務分析
キャッシュフロー計算書
企業経営に必要な税知識
利益計画・資金計画

マーケティング

マーケティング理論
マーケティング戦略の策定

人事・組織

人事制度／人材マネジメント
モチベーション／労務管理
エンゲージメント

法務・リスク管理

企業法務／知財／コンプライアンス
リスクマネジメント／BCP

経営共通

IT／DX／グローバル対応



▲ゼミナール



▲自社分析発表会（5月）

次代の経営者を目指す経営後継者に必要な基本的能力や知識を実践的に習得できるカリキュラムをご用意しております。
各方面で経営者・経営幹部として活躍する900名を上回る卒業生を輩出し、45年以上の歴史と実績に裏打ちされた「経営後
継者研修」をぜひご活用ください。

10か月間のスケジュール

理想が明確なビジョンに変わって行く10か月間

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
講義・演習	経営基礎 能力開発 経営者マインド開発	財務 決算書・財務分析	経営戦略 経営法務	人的資源管理 人的資源管理分析	リスクマネジメント リスクマネジメント分析	マーケティング 経営戦略・マーケティング分析	財務 利益・資金計画策定	経営戦略 第二創業プラン策定		
（自社分析） （8分野）	沿革・経営理念分析	業界・業務プロセス分析	決算書・財務分析	人的資源管理分析	リスクマネジメント分析	経営戦略・マーケティング分析	利益・資金計画策定	第二創業プラン策定		
ゼミナール	自社分析フォローアップ 専門分野研究							ゼミナール論文作成		
実習		業務プロセス分析実習							経営総合実習	
イベント プログラム	開講式・派遣元企業合同研修会			在校生・卒業生合同研修会		専門分野研究発表会		自社分析発表会 三者面談 / 派遣元企業合同研修会	卒業生・メンター相談会 ゼミナール論文発表会・終講式	

よくある質問と回答

Q 社会経験、自社経験は必要ですか？

A 社会経験は最低1年以上あることが望ましいです。自社経験は問いません。

自社経験が1年未満で受講されるケースは年々増加しています。その場合、自社分析では自社資料を収集したり、従業員へヒアリングする必要があるため、事前に社内での研修派遣の周知を図られることをお勧めします。ただし、自社経営そのものが分析の根幹となりますので、自社経験を有した方がより効果的な研修となります。「自社ビジネスをある程度理解していた方が効果的な自社分析が行える」との意見は卒業生からも聞かれます。

Q 経営に関する知識がなくても大丈夫ですか？

A 大丈夫です。

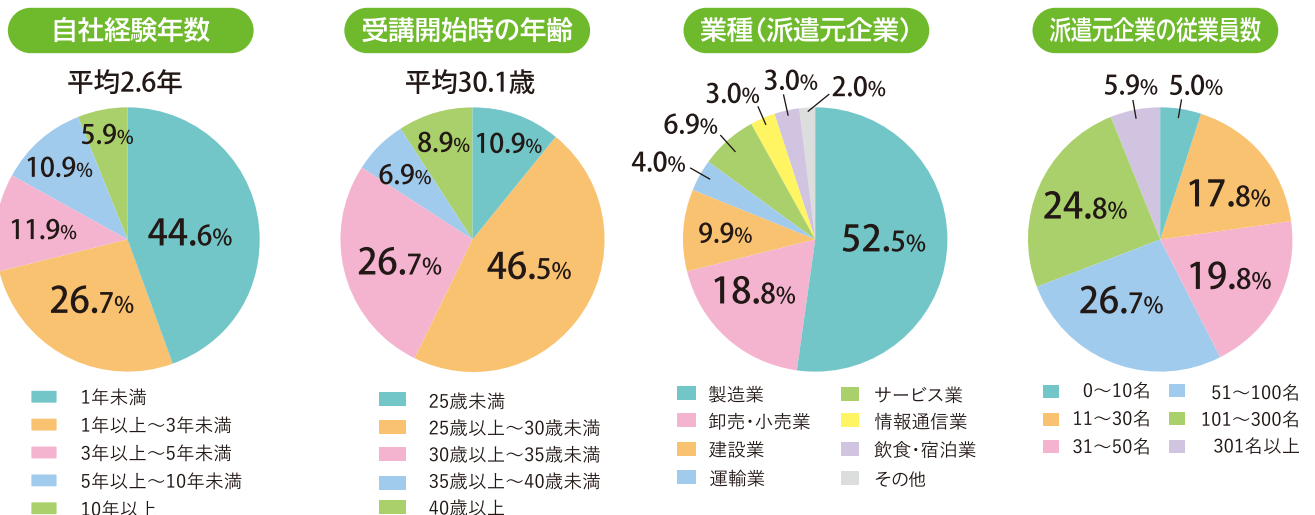
過去の研修生のほとんどは、経営に関する専門的知識やスキルを習得前の状態です。当研修では、基礎的な知識から応用まで段階的に、じっくりと、繰り返し学べますので、経営に関する実践的知識を着実に習得できます。ただ、受講前にカリキュラムをご覧になり、興味のある分野の参考書等に目を通していただくと、より一層理解がスムーズです。

Q 受講料の他に掛かる費用にはどんなものがありますか？

A 現地視察等の旅費及び宿泊費などがあります。

視察先所在地により異なりますが、過去の費用実績は、15万円程度でした。（企業実習2回、現地講義2回、在校生・卒業生合同研修会の交通費、宿泊費など。食費等を除く。）他に、自社分析の資料収集、ヒアリング実施時の帰社交通費が別途かかります。入寮される方は寮費が必要となります。

研修生の内訳（直近5期101名）



創業者の「志」を受け継ぐ。
自社の未来を変えるのはあなたです。



11月 業務プロセス分析実習



2月 在校生・卒業生合同研修会



5月 卒業生・メンター相談会



4月 企業訪問



6月 経営総合実習



7月 ゼミナール論文発表会

集え、 次代の経営者

卒業生の声

次のステージへと、仲間とともに



経営のことを、これほど本音で語り合える仲間ができるとは想像していませんでした。

研修に参加する以前の私は、後継者という立場の中で、“分かったふり”をしながら過ごしていたように思います。しかしながら、講義やゼミ、同期との語り合いを通じて、「言葉にならなかった想い」が少しずつ形を持ちはじめました。

45期には、業種も規模も異なる21名の後継者が集いました。

どの議論も通じ合えたのは、それぞれが真剣に「自分の会社」と向き合っていたからだと思います。

株式会社オーゼキ 小畑 拓輝

年齢や肩書きに関係なく、誰かの問いが自分の問いとなり、自然と支え合う関係が築かれていきました。

私にとっての最大の変化は、「何をすべきか」ではなく「どのような経営者になりたいか」という問いに向き合えるようになったことです。

研修を終えた今、ここからが本番です。会社に戻れば、再び孤独な判断の連続が待っています。それでも、この研修期間が私の経営者人生における“起点”であったと胸を張って言えるよう、一歩ずつ歩みを進めてまいります。

将来について話してみようと初めて思った。
うちの会社はこれから面白くなりそうだ。



The Learning of Business Successors 経営後継者研修

経営者の声

経営者の土俵



25年前に私自身がお世話になった経営後継者研修を甥に受講させようと考えた理由は、私自身が自社での実務経験が長かったことで、未来<現状となり、会社の未来を創造する事が小さくなっていた事に気が付かされたので、甥には、自社経験の少ない中、これからの時代を切り拓く経営をしてもらいたい想いから本研修を推薦しました。

また、10か月間の研修にて、異業種とはいえ、同じ立場で全国に広がる同期の仲間を得る事がこれからの人生においてとても有益だと考えたからです。

株式会社オーゼキ 代表取締役 大関 隆司

本人の努力は勿論ですが、ゼミの先生、事務局の方々のご指導のおかげで、考え方、知識の面において、「経営者の土俵」に登ってきたと感じています。実践はこれからですが、並走しながら、共に会社の未来を創造し、実現に向けて歩んで行きたいと思います。

東京校の皆さまには大変お世話になりました。25年前と比べ、東京校の進化も感じています。これからも進化し続け、運営継続を期待しています。ありがとうございました。

第47期 経営後継者研修 募集要項

●対象者

下記(1)～(2)のすべてを満たす方

(1)中小企業の経営後継者候補又は経営幹部候補の方

(2)心身ともに健康な方で開講までに自社に入社していること

※自社または他社における実務経験が1年以上ある方が望ましい。

中小企業とは、資本金又は従業員数のいずれかが、下表の範囲内である企業です。

業種	資本金	従業員数
製造業、運輸業、 建設業、ソフトウェア業、 情報処理サービス業、 その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下

●研修期間・研修時間

2026年10月1日(木)～2027年7月23日(金)

※土日祝日・年末年始等を除く毎日研修が実施されます。

※原則午前9時40分～午後4時40分(昼食休憩1時間含む)

●定員 20名

●受講料 1,283,000円(教材費含む・税込)

※受講料は変更になる場合があります。

●実習に伴う経費負担について

現地講義や実習など企業訪問に伴う交通費及び宿泊費等については、受講料には含まれません。個別にご負担いただきますのでご了承ください。

なお、費用等詳細については、開講後に決定次第、随時お知らせいたします。

●ノートパソコンの持参について

各種演習やレポート作成のため、受講にあたってはノートパソコンをご持参いただくことになりますのでご準備ください。

講義・施設見学のご案内

校内で講義が行われている日には、研修や施設をご見学いただくことができます。

受講を希望される方、検討されている方は、ぜひ実際の講義現場をご覧いただき、その雰囲気を体感してください。

●開催日／講義開催日(平日月曜～金曜)

●開催場所／中小企業大学校 東京校 TEL:042-565-1207

Eメール: to-kenshu@smrj.go.jp

●開催時間／午前の部10:00～12:00 午後の部14:00～16:00

※電話 Eメール等にて事前にご予約下さい

お問い合わせ先

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東本部

中小企業大学校 東京校 企業研修課

〒207-8515 東京都東大和市桜が丘2-137-5

TEL:042-565-1207 FAX:042-590-2685

URL:www.smrj.go.jp/institute/tokyo/

Eメール: to-kenshu@smrj.go.jp



経営後継者研修の詳細はこちらから

申込み及び選考審査

●通年申込受付中です。先着順での受付になりますので、お早目にお申込みください。

●受講申込書及び志望理由書のご送付がありしだい書面審査を行い、順次面接審査のご案内をいたします。

●申込方法

(1)受講申込書

(本パンフレット内の申込書に必要事項をご記入ください)

東京校ホームページからもダウンロードできます。

www.smrj.go.jp/institute/training/sme/succession/application/

(2)本研修の志望理由書(800字程度、様式不問)

上記(1)に(2)を添えて、当校あてに郵送してください。

●選考審査方法

(1)受講申込書及び志望理由書等による書面審査

(2)受講申込者及び派遣元企業代表者との面接審査

●受入決定

選考審査の結果、受講可能な方については、当校から「受講決定通知書兼振込依頼書」を送付いたします。また、受講料につきましては、「受講決定通知書兼振込依頼書」記載の口座へ指定期日までにお振込みください。

※振り込み手数料は貴社のご負担になります。

※納入後の受講料は、受講を辞退される場合でも、その全部又は一部を申し受けます。

入寮を希望される方へ

●場所

東大和寮(校舎併設)

〒207-0022 東大和市桜が丘2-137-5

※研修期間中、年末年始を除きご宿泊いただけます。

●寮費

2,700円/泊(税込)

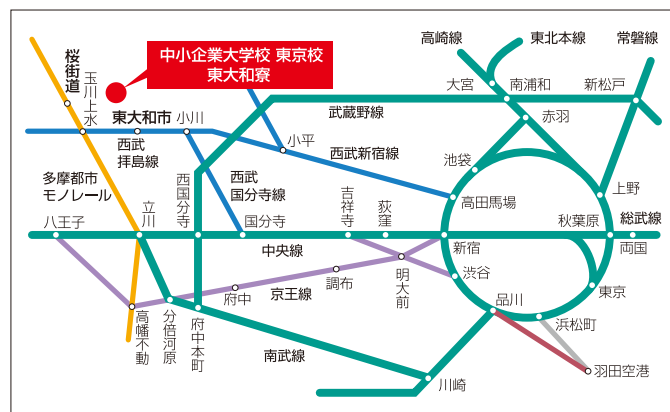
※宿泊の方は翌日朝食がついております。(食堂営業日のみ)

※寮費は変更になる場合があります。

●食事

校内食堂利用の場合、昼食・夕食の合計で1,200円程度

●アクセス



西武拝島線「東大和市駅」徒歩10分

多摩都市モノレール「桜街道駅」徒歩15分

※タクシーでお越しの際は、玉川上水駅をご利用ください。

第47期 経営後継者研修 受講申込書

コース
No.1

中小企業大学校 東京校長 あて

年 月 日現在

フリガナ			代表者役職			代表者の年齢
会社名	創業年:西暦 年/法人設立:西暦 年		フリガナ			
			代表者氏名			
所在地	〒 都道府県					
TEL			FAX			
業 種	E.製造業 I-1.卸売業 I-2.小売業 R.サービス業 D.建設業 G.情報通信業 H.運輸業 M.旅館業 Z.その他 具体的に()		業種分類 (製造業のみ○印をおつけください)	9.食品 10.飲料 11.繊維 11.衣料 12.木材 13.家具 14.紙 15.印刷 16.化学 17.石油 18.プラスチック 19.ゴム 20.皮革製品 21.窯業 22.鉄鋼 23.非鉄金属 24.金属製品 25.はん用機械 27.業務用機械 28.電子部品 29.電気機械 30.情報通信機械 31.輸送用機械 32.その他製造業		
主要取扱品目			資本金	万円	従業員数	(うちパート 人 人)
研修情報の入手先	1. DM (研修ガイド) 2. DM (パンフレット等) 3. ホームページ 4. Web広告・SNS 5. メルマガ 6. 受講者 7. 商工団体等 8. 金融機関 9. 税理士等専門家 10. 新聞・雑誌等 11. 訪問・電話 12. セミナー・イベント 13. その他 ()					
フリガナ			部署:	担当者E-mail:		
事務連絡担当者			役職:	担当者電話番号:		

反社会的勢力でないことの確約について
 当社(当機関)は、暴力団等の反社会的な勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。また、反社会的勢力に該当し、もしくは暴力的な要求行為等に該当する行為をしたことが判明した場合には研修の受講を中止されても異議申し立てを行いません。

受講者履歴書 (現在、上記申込企業(自社)とは別の会社で勤務している場合でも、下記欄は申込企業における所属部署及び勤続年数等をご記入ください。)

フリガナ			生年月日(西暦)		年齢	性別
氏名			年 月 日		歳	
所属部署			役職	代表者 役員 管理者 管理者候補等		自社 経験年数
担当業務の内容			(役職を記載の上、該当区分に○)			他社 経験年数
所属部署所在地	〒 都道府県					
TEL:			受講者E-mail:			
FAX:			(パソコンメールのみ)			
自宅住所	〒				TEL: 携帯電話番号:	
最終学歴	西暦 年 月		(大学院・大学・高校)		学部	学科(卒業・中退)

※受講者E-mailは、受講決定後、事前課題のご連絡に使用いたしますので、パソコンのアドレスをご記入ください。

写真貼付 縦4.0cm 横3.0cm 写真の裏面に氏名 をご記入ください。	年(西暦)	月	職歴(自社および他社)
所有資格			

※本受講申込書に写真を貼付して、志望理由書を添えて当校あてに郵送してください。

入寮希望(該当箇所の○印をおつけください。)				東京校メルマガ 発行時の送信可否	可 ・ 不可
希望する※	☐	希望しない	☐		
個人情報の保護について	個人情報保護法に定義されます個人情報に該当する情報については、当機構内で実施する事業で使用させていただきます。当該個人情報の第三者(業務委託先を除く)への提供または開示はいたしません。ただし、お客様の同意がある場合および、法令に基づき要請された場合については、当該個人情報を提供できるものといたします。				
他受講申込企業への企業名開示について	当研修では、カリキュラムに自社分析を取り入れており、企業の機密情報を扱います。そのため、受講企業間での競合関係・取引関係の有無等について、事前に確認させていただく必要があり、申込企業に対して申込企業名を開示いたします。予め、ご了承ください。				

大学校使用欄

--	--	--	--	--